

令和5年7月26日
航空局空港技術課

令和5年度 空港における自然災害対策に関する検討委員会(第1回)を開催します ～自然災害に強い空港を目指して～

近年、激甚化・多頻度化している自然災害に対応していくため、全国の空港における「A2-BCP」※の策定以降の取組状況や災害の発生状況等を踏まえ、「A2-BCP」の実効性を強化するための方策について議論を行います。

※「Advanced」(先進的)な「Airport」(空港)のBCP(Business Continuity Plan :事業継続計画)を意味し、当該空港の関係機関が個別に対応するのではなく、空港全体として一体となって対応していくために、空港全体としての機能保持及び早期復旧に向けた関係機関の役割分担等を明確化したもの

1. 経緯等

平成30年9月に発生した台風21号等による空港への被害を契機に、令和元年5月に「空港における自然災害対策に関する検討委員会」(以下、検討委員会という。)を設置し、令和2年3月に『「A2-BCP」ガイドライン～自然災害に強い空港を目指して～』※をとりまとめたところです。

このガイドラインに基づき、全国95空港において「A2-BCP」が策定され、災害時対応や訓練等が実施されてきましたが、近年、激甚化・多頻度化している自然災害に対応していくため、全国95空港における「A2-BCP」の策定以降の取組状況や災害の発生状況等を踏まえ、「A2-BCP」の実効性を強化するための方策を検討するため、検討委員会を開催するものです。

※ 令和2年3月9日報道発表 「「A2-BCP」ガイドラインを見直しました。～自然災害に強い空港を目指して～」

https://www.mlit.go.jp/report/press/kouku09_hh_000148.html

2. 構成員

別紙1参照

3. 第1回検討委員会

- (1)日時: 令和5年7月31日(月) 10:00～12:00
- (2)場所: 中央合同庁舎3号館 10階共用会議室(東京都千代田区霞が関2-1-3)
- (3)議題: 今年度の取組について

4. その他

- ・会議については非公開、撮影については冒頭のみとさせていただきます。
- ・撮影を希望される方は7月28日(金)12:00までに以下のメールアドレスに氏名(ふりがな)、所属、連絡先(電話番号、メールアドレス)をお送りください。

<連絡先> 航空局 空港技術課 林(hayashi-m22r@mlit.go.jp)

玉野(tamano-t01g4@mlit.go.jp)

- ・会議資料及び議事概要は、後日、国土交通省ホームページに掲載予定です。

https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk9_000031.html

<問い合わせ先>

- ・航空局航空ネットワーク部空港技術課 山崎、内門
TEL: 03-5253-8111[内線:49543、49544]、03-5253-8725(直通)

令和5年度 空港における自然災害対策に関する検討委員会

構成員名簿

委員

家田 仁 政策研究大学院大学 特別教授
加藤 一誠 慶應義塾大学商学部 教授
高松 正人 観光レジリエンス研究所代表
轟 朝幸 日本大学理工学部 教授
平田 輝満 茨城大学大学院理工学研究科 教授
福手 勤 東洋大学 名誉教授
矢ヶ崎 紀子 東京女子大学現代教養学部 教授

(五十音順)

(国の研究機関)

井上 慶司 国土技術政策総合研究所 空港研究部長
鈴木 高二郎 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所
港湾空港技術研究所 沿岸水工研究領域長

オブザーバー

各空港 : 「A2-HQ」事務局、会社管理空港の空港事務所、
コンセッション空港の設置管理者、空港ビル会社
航空会社 : 定期航空協会、日本航空(株)、全日本空輸(株)
地方支分部局 : 地方航空局、地方整備局、地方運輸局

航空局

局長、大臣官房技術審議官(航空)、総務課長、大臣官房参事官(航空予算)、
大臣官房参事官(航空戦略)、総務課企画室長、総務課危機管理室長、航空ネ
ットワーク企画課長、国際航空課長、航空事業課長、空港計画課長、空港技術
課長、首都圏空港課長、近畿圏・中部圏空港課長、大臣官房参事官(安全企画)、
大臣官房参事官(航空安全推進)、交通管制企画課長、管制課長、運用課長